2023年12月8日
第149号
NRU
国労九州
〒812-0013　福岡市博多駅東3丁目9番3号ニッコーハイツ1003
092-483-1515
発　責　千々岩隆
編　責　小澤　彰

第11回国労フクシマ交流・視察学習会開催！

11月19～20日で11回目となる国労フクシマ交流・視察学習会が開催されました。全国の原発のある地域から青年を中心に40名程度の参加があり、九州から福崎執行委員が参加し、九州の原発の実情を訴えてきました。

政府が本年8月より福島第一原発事故により生じた「ALPS処理汚染水」の海洋放出を今年度は4回に分けて放出するとしていますが、今後も原発に貯められている約130万トン以上の処理水が2051年まで30年間も繰り返して行われることとなります。原発自体の廃炉はまだこれから51年までの「廃炉完了」は技術的ありえないとされ、さらに長期化する恐れがあります。政府・東電は安全上問題なしとしていますが、汚染水を希釈しても放射性物質の総量は変わらず海洋の生態系にどんな影響を与えるか未知数です。燃料デブリを通過する汚染水には、トリチウムだけでなく60種を超える核種が含まれており、中には半減期の長いものも含まれ通常の原発からの放出とは異なっています。

政府はこれまで、関係者の理解なしには海洋放出はしないと言ってきましたが、原発隣県の漁業団体の「あくまで放出反対」立場を遮って漁業者支援金を支払うことで強引に放出を行ってきました。今のところ風評被害は出ていませんが、中国やロシアによる海産物輸入停止により、海外向け輸出量が減っています。魚業資源の悪影響や風評被害をこれ以上拡大さないためにも、今こそ立止まり、地下水の抜本的な止水対策を行い、海洋放出の代替案としての「大型タンク長期保存案」や「モルタル固定化保管案」を再検討すべきです。このモルタル固定案は汚染水をセメントと砂でモルタル化し半地下の状態で処分するというもの。利点として放射性物質の海洋放出リスクを半永久的に遮断できるものです。しかし、経費の関係から見送られ、コストのかからない海洋放出となってしまいました。

福島原発事故がおきる前は、何重もの対策をしているから大丈夫としていた安全神話が崩壊している現状では、今更、政府・東電を信用せよと言っても無理があります。また原発から出る核のゴミ問題も何ら解決していません。それどころか原発回帰に固執し、原発の使用期限を20年延長させ60年を超えて運転することが可能となる法案を可決しました。国際情勢とは逆行するこうした政策をやめさせるためにも、運動を強化していくことが求められています。